

REPORT III

ユーロ圏の最適通貨圏化は進んでいるのか

- 地域統合深化の過程と域内分業構造の変化について -

経済調査部門 伊藤 さゆり
ito@nli-research.co.jp

1. はじめに - 最適通貨圏の理論とユーロ圏 -

単一通貨ユーロの導入から5年以上の月日が経過、ユーロ相場は発足当初を上回る水準での推移が続くようになった。ユーロの国際通貨としての役割はドルに比べれば限定されたものではあるが、欧州を中心に着実に浸透し、域内における為替変動という不安定化要因は排除された。通貨統合は、これまでのところ、十分な成果を収めていると評価することができるであろう^(注1)。

最適通貨圏の理論は、ある地域が単一通貨を導入することができるかどうかを経済的に判断するためのものである。判断の基準として重視されるポイントは、域内諸国間の産業構造の類似性、経済の開放度、域内貿易依存度の高さ、生産要素価格の伸縮性、生産要素の移動性の高さなどである。これらの条件は、なんらかの外的ショックを受けた場合、域内諸国間での総需要のシフト、すなわち非対称的なショックが生じにくい構造となっているか、仮に生じた場合にも、経済パフォーマンスを収斂させるように、為替相場以外の調整ルートが備わっているかという観点から、単一通貨圏としての持続性を判断するうえで意味がある。

欧州では1968年に関税同盟、1993年に市場統合を実現しており、欧州連合（以下、EU）域内ではユーロ導入前の段階で、すでに財・サービスの貿易、資本移動、人の移動に関わる障害が撤廃されていた。従って、ユーロを導入した国々の経済の開放度と域内貿易依存度はともに高く、通貨障壁の撤廃によるベネフィットは大きいと見なすことができた。しかし、その他の主要な条件を満たしていないことから、ユーロの先行きを危ぶむ見方も少なからず存在した。

それでは、現実にはユーロが域内経済に大きな混乱を引き起こすことなく5年超にわたり存続し、国際通貨として定着しつつあることは、事後的にユーロ圏の最適通貨圏化が実現していることによるものなのであろうか。単一通貨の導入には、域内におけるクロスボーダーな貿易、投資に関わるコストやリスクの低下、価格比較の容易化を通じて、域内競争を促進する効果がある。政策的には域内における為替調整の放棄、政策金利の一本化、財政赤字の上限に対する罰則規定の導入で制約が強まり、構造改革の圧力は増す。域内の生産体制の最適化などを通じた企業の取り組みと、制度環境改善の相乗効果によって、域内の財、サービス、資本、人の移動が活発になり、構造が変化すれば、事後的に最適通

貨圏としての条件が満たされる可能性はあろう。

本稿は、最適通貨圏の産業構造面での条件を踏まえ、ユーロ導入後の生産体制の見直しによって域内分業構造が変化したことで、各国レベルでの構造的な差異が縮小し、非対称的なショックが生じる可能性は低下したのかを考えたものである。

以下では、域内の貿易統計から90年代半ば以降の相互依存関係の特徴とその変容ぶりを把握した上で、域内分業パターンの変化と非対称的ショックの可能性の関係について考えた。域内貿易において、生産要素の賦存状況の違いを背景とする産業間貿易ではなく、同一産業部門内での貿易、すなわち産業内貿易のウェイトが高まり、その結果として産業構造が類似化、景気循環の同調性が高まっていると判断できるかが主たる論点である。

なお、現在、EU加盟国は25カ国となっているが、本稿では2004年5月以前からEUに加盟していた15カ国間の域内貿易を主たる分析対象とした（イギリス、デンマーク、スウェーデンのユーロ未参加国を含む）。文中では、2004年5月にEUに新規加盟した10カ国については新規加盟国という用語を用いて15カ国と区別している。

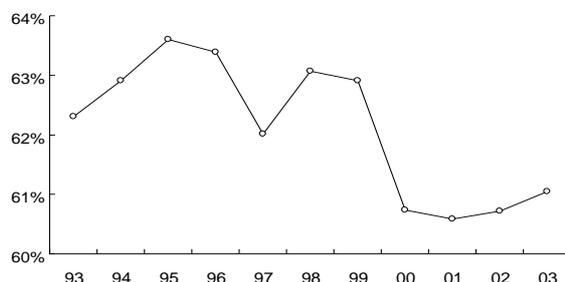
2. 域内貿易構造の変化

(1) 域内貿易のウェイト

本稿で焦点を当てた域内貿易は、EU15カ国の輸出入総額のおよそ6割強を占めるものである。域内貿易の比率は、関税同盟への取り組みが進行した60年代～70年代初頭にかけてと、80年代後半にスペインなどの新規加盟によるEUの南欧拡大の効果が表れた時期に、それぞれ大きく上昇した経緯がある。

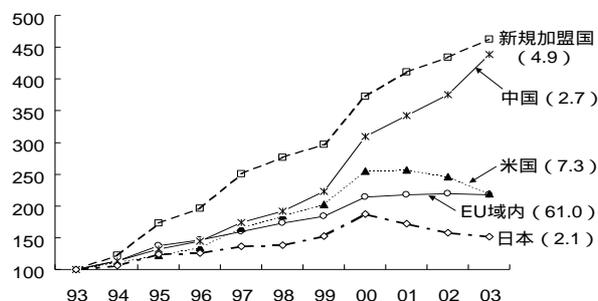
90年代以降の時期に注目すると、域内貿易比率は95年をピークに2001年まで低下してきたことが分かる（図表-1）。この時期も域内貿易の拡大基調は続いていたが、それにも増して第1に、対米輸出がそれを上回るペースで伸びたこと、第2に、EU加盟に向けて関係が強まった新規加盟国との輸出入が両建てで拡大したこと、第3に、労働集約的製品や電気機器の分野で世界の生産基地としての能力増強が進んだ中国から輸入が急拡大した結果として、域内貿易の相対的なウェイトが低下したものである（図表-2）。2001年以降、域内貿易比率は緩やかに回復しているが、これも域内貿易の加速ではなく、むしろITバブルの崩壊による域内貿易の減速が、米国や日本、中国を除くアジアなど域外の主要貿易相手地域よりも穏やかであったことの結果として生じているものである。

図表-1 域内貿易比率



(資料) Eurostat

図表-2 EUの域外主要相手地域との貿易額 (1993 = 100)



(注) 括弧内は総貿易額に占めるシェア

(資料) Eurostat

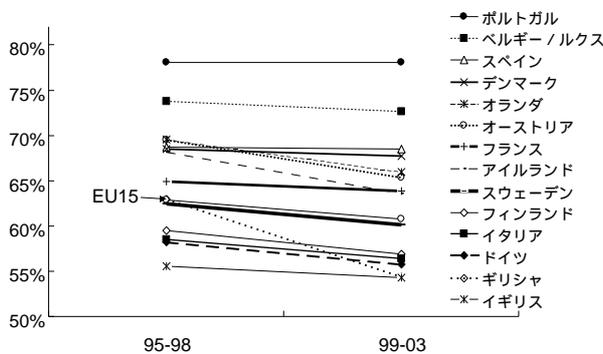
90年代半ば以降のEUの貿易構造には、市場統合効果の浸透と通貨統合の短期的な効果によ

る変化が表れたものと想定される。この間の変化の最大の特徴は、域内貿易の飛躍的拡大ではなく、新規加盟国や中国などとの関係の強まりと同時に、域内諸国間で役割分担が変化した点にある。

(2) 国別に見た域内貿易フロー

EU15カ国の域内貿易への関与の度合いや産業・貿易構造の変化のスピードは、経済規模や発展度合い、立地条件などにより様々となっている。域内貿易への依存度自体も、最も高いポルトガルのおよそ8割から最も低いギリシャの5割強までかなりの幅がある。全体の傾向は、EUの周辺部に位置する中小国の依存度が押し並べて高く、ドイツ、フランス、イタリア、イギリスの4大国の域内貿易への依存度は、フランスを除いてEU平均を下回っていることである(図表-3)

図表-3 EU15カ国の域内貿易比率



(資料) Eurostat

図表-4では、域内貿易のおおまかな流れを掴むため、EU15カ国をドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギーなど欧州統合のスタート時点からのメンバーを「コア国」とし、その他の国々を地理的分布によって「南欧」、「北欧」、「イギリス/アイルランド」の4地域に分類し、各地域内と各地域間の貿易の流れをマトリクスとして示した。ここからは、コア国間の貿易が域内貿易のおよそ48.3%を占めており、コア国と非コア国との貿易も含めると、コ

ア国が関与する貿易が全体の72.3%と高い比率を占めていることが分かる。

非コア国間の貿易では、北欧諸国間、南欧諸国間、イギリス-アイルランド間など地理的に隣接する諸国間の貿易のウェイトが相対的に高く、北欧と南欧の貿易関係は希薄である。

同じ地域分類によって95年から2003年間の域内貿易に占めるウェイトの変化を見ると(図表-4下)、コア国間の貿易のウェイトが低下し、コア国と非コア国、特に南欧との貿易のウェイトが高まっており、域内分業の地域的な範囲が広がったことが分かる。

図表-4 域内貿易マトリクス

【2003年：域内貿易に占めるシェア(輸出ベース)】

相手国	コア国	南欧	北欧	イギリス/アイルランド	左記計
輸出国					
コア国	48.3%	9.1%	4.3%	10.7%	72.3%
南欧	5.2%	1.4%	0.2%	1.1%	7.9%
北欧	3.8%	0.5%	1.6%	1.1%	7.1%
イギリス/アイルランド	8.6%	1.2%	0.8%	2.1%	12.7%
上記計	65.8%	12.2%	6.9%	15.0%	100.0%

【95年～2003年：シェアの変化】

相手国	コア国	南欧	北欧	イギリス/アイルランド	左記合計
輸出国					
コア国	-3.0%	2.0%	-0.1%	1.0%	0.0%
南欧	0.2%	0.4%	0.0%	0.3%	0.8%
北欧	-0.4%	0.1%	0.1%	-0.1%	-0.3%
イギリス/アイルランド	-0.5%	0.1%	-0.2%	0.2%	-0.5%
上記計	-3.8%	2.7%	-0.2%	1.4%	0.0%

(注)コア国：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、オーストリア

南欧：スペイン、ギリシャ、ポルトガル

北欧：フィンランド、スウェーデン、デンマーク

(資料) Eurostat

(3) 品目別に見た域内貿易フロー

域内貿易の品目構成は、2003年時点では機械機器が約4割、化学・プラスチックと繊維・衣類、その他製品(木材・同製品、皮革製品、食品、家具・玩具など労働集約度の高い製品)の合計が、それぞれ2割弱となっている(図表-5)

製造業製品では95年と2003年の域内貿易に占めるウェイトは、化学・プラスチック等は15.0%から18.1%、機械機器は同期間に40.7%か

ら41.9%へと上昇し、逆にその他製品は13.9%から13.1%、繊維・衣類等は7.9%から4.9%へと低下している（図表 - 5）これらは、企業の生産体制の見直しに伴う域内における財の流れの変化、産業内貿易の進展を反映したものである。

図表 - 5 域内貿易の品目構成

	構成比		増加寄与率
	1995	2003	
農産物	8.8%	6.1%	3.8%
鉱物性生産品	3.8%	4.9%	5.8%
化学・プラスチック	15.0%	18.1%	20.6%
金属製品	8.2%	7.2%	6.4%
その他製品	13.9%	13.1%	12.4%
繊維・衣類等	7.9%	4.9%	2.5%
機械機器	40.7%	41.9%	42.9%
電気機器	21.0%	22.4%	23.6%
輸送機器	17.1%	16.8%	16.5%
光学、精密機器	2.7%	2.7%	2.8%
その他	1.6%	3.8%	5.6%
総額	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 総額にはその他を含む、HSコード二桁分類を基準に再分類
(資料) Eurostat

化学・プラスチック等のシェアの上昇は、医薬品の域内貿易が95年～2003年の間に平均29.5%増、増加寄与率で7.2%と拡大したことが主因である。医薬品業界は、90年代半ばに始まった欧州のクロスボーダーM&Aブームにおいて自動車産業と共に再編・寡占化が進んだ産業である。こうした動きを背景に、輸出面、すなわち域内における出し手としてはベルギー、アイルランド、ドイツ、フランスが、輸入面、すなわち受け手としてもベルギー、ドイツのほか、イギリス等が伸び、これらの国々を中心に製品差別化などの分業が広がったことが分かる。

機械機器のシェア拡大は、世界的に需要が拡大し、グローバル競争が激化した情報機器を中心に産業内の分業が広がったことで、電気機器のシェアが95年の21.0%から2003年には22.4%へと上昇したことを反映している。

輸送機械は化学や情報機器の伸びによって相対的なウェイトは低下しているが、域内貿易の中

でも16.8%と引き続き高いウェイトを占めている。同産業は90年代にクロスボーダーM&Aとグリーンフィールド投資の双方を活用した地域的事業体制の再編が極立っており、域内における分業関係の変容ぶりがとりわけ注目されている。

(4) 域内諸国間の役割分担

最後に、域内貿易を品目別・国別に分類することで、域内貿易構造の変化についてさらに掘り下げることにしたい。

まず、各品目の域内輸出入総額とその輸出（出し手）輸入（受け手）の地域分布の比較からは、出し手については各地域の産業構造の特徴を反映して、ばらつきがより大きいことが分かる（図表 - 6）

機械機器以外の品目では、南欧は農産物のほか、その他製品、繊維・衣類等の労働集約的製でウェイトが高く、その傾向は95年以降強まっている。北欧は鉱物性生産品のほか、金属製

図表 - 6 域内貿易に占めるシェア

2003年輸出	コア国	南欧	北欧	アイルランド
農産物	70.8%	14.2%	7.6%	7.4%
鉱物性生産品	64.9%	4.1%	9.9%	21.1%
化学・プラスチック	71.8%	5.4%	4.9%	17.9%
金属製品	76.2%	7.2%	9.3%	7.4%
その他製品	72.0%	8.7%	10.3%	9.1%
繊維・衣類等	73.5%	14.5%	4.5%	7.4%
機械機器	73.1%	7.8%	6.1%	13.0%
電気機器	71.1%	4.9%	7.6%	16.5%
輸送機器	76.0%	12.5%	3.8%	7.7%
光学、精密機器	72.9%	3.3%	7.3%	16.4%
総計	72.3%	7.9%	7.1%	12.7%

2003年輸入	コア国	南欧	北欧	アイルランド
農産物	70.6%	10.5%	5.4%	13.5%
鉱物性生産品	80.2%	6.5%	6.9%	6.5%
化学・プラスチック	71.6%	10.2%	5.9%	12.3%
金属製品	72.4%	10.7%	7.7%	9.3%
その他製品	67.4%	10.5%	6.9%	15.1%
繊維・衣類等	67.3%	12.7%	6.1%	13.9%
機械機器	67.1%	11.4%	6.9%	14.6%
電気機器	66.0%	10.8%	8.6%	14.6%
輸送機器	68.3%	12.2%	4.7%	14.7%
光学、精密機器	68.0%	10.8%	7.5%	13.7%
総計	69.8%	10.4%	6.6%	13.1%

(注) 総額にはその他を含む、HSコード二桁分類を基準に再分類
(資料) Eurostat

品、その他製品、イギリス・アイルランドは鉱物性生産品、化学・プラスチック等の輸出について、それぞれ相対的に高いシェアを占めている。これらは域内で産業間の役割分担が存在することを示すものである。

機械機器では、輸出入の両面において、南欧は輸送機械、北欧とイギリス・アイルランドは電気機械、光学、精密機器のウェイトが高く、コア国との間での産業内貿易の存在が示唆されている。

図表 - 7 は、各国が産業間、あるいは産業内の域内分業の中でどのような位置づけにあるのかをより詳しく見るために、各品目の貿易特化係数（(輸出 - 輸入)/(輸出 + 輸入)）を示したものである。貿易特化係数は、ゼロに近い場合には、当該国の当該産業は域内他国との間で産業内貿易が発達していることを示し、プラス1に近ければ域内において輸出特化の度合いが高いこと、マイナス1に近ければ輸入特化の度合いが高いことを示す。

図表 - 7 から分かる国別の特徴としては、以下の2つの点を指摘することができる。第1に、

コア国と経済規模が相対的に大きいイギリスは、イタリアの繊維の輸出特化の高さを例外として、製造業製品全般に特化係数は小さいことである。これは、大国やEUの中心地域に位置する国々は各産業分野で域内分業が進展しているということを示している。

第2に、地理的に周辺に位置する中小国は、特定産業に高い輸出特化あるいは高い輸入特化の傾向が見られること、95年から2003年の間に、こうした傾向が一部ではむしろ強まっていることである。例えば、ギリシャは、化学・プラスチック等、機械機器などで輸入特化の度合いが高い。フィンランドはその他製品（特に木材、紙パルプ等）の輸出特化の度合いが高い反面、繊維・衣類等では輸入特化の度合いが高い。アイルランドは化学・プラスチック等（特に医薬品）と電気機器、光学、精密機器の輸出特化の度合いが高いが、輸送機器や繊維・衣類等は輸入特化である。

同じ図表 - 7 を産業別に見た特徴として注目される点は、域内貿易のおよそ4割のウェイトを占める機械機器は、他の製品類に比べて総じ

図表 - 7 EU15カ国の域内貿易における特化係数

		コア国					南欧			北欧			イギリス・アイルランド			
		ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー・ルクセンブルグ	オーストリア	スペイン	ポルトガル	ギリシャ	スウェーデン	フィンランド	デンマーク	イギリス	アイルランド	
農産物	95年	-0.3	0.1	-0.6	0.4	0.1	-0.4	0.2	-0.7	-0.2	-0.5	-0.5	0.5	-0.3	0.5	
	03年	-0.2	0.1	-0.4	0.4	0.1	-0.1	0.3	-0.6	-0.3	-0.4	-0.5	0.4	-0.5	0.3	
鉱物性生産品	95年	-0.5	-0.1	-0.4	0.5	-0.3	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.1	-0.4	0.4	0.6	-0.4	
	03年	-0.4	-0.2	0.1	0.4	-0.2	-0.3	0.0	-0.5	-0.6	-0.1	0.1	0.6	0.6	-0.6	
製造業製品	化学プラ	95年	0.1	0.0	-0.2	0.2	0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.7	-0.1	-0.4	0.0	0.0	0.6
		03年	0.1	0.0	-0.2	0.2	0.1	-0.3	-0.2	-0.5	-0.8	-0.1	-0.4	-0.2	0.0	0.3
	金属製品	95年	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.5	-0.3	0.1	0.2	-0.2	0.0	-0.3
		03年	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	0.3	-0.1	-0.1	-0.5
	その他製品	95年	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.5	0.5	0.7	0.1	-0.2	0.1
		03年	0.1	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.6	0.0	0.5	0.1	-0.3	-0.1
	繊維・衣類等	95年	-0.1	-0.2	0.5	0.1	0.2	-0.2	0.0	0.4	0.1	-0.5	-0.4	-0.1	-0.1	-0.1
		03年	0.0	-0.2	0.5	0.2	0.3	-0.2	0.0	0.3	-0.1	-0.3	-0.6	0.1	-0.3	-0.5
	機械機器	95年	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.9	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.4
		03年	0.3	0.0	-0.1	0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.2	-0.8	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.2
	電気機器	95年	0.2	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.2	-0.8	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.5
		03年	0.2	-0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	-0.3	-0.3	-0.8	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.3
	輸送機器	95年	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.1	-0.4	0.2	-0.3	-1.0	0.1	-0.2	-0.5	-0.2	-0.7
		03年	0.3	0.0	-0.2	-0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-0.4	-0.3	-0.8
光学、精密機器	95年	0.3	-0.1	-0.2	0.3	0.0	-0.4	-0.5	-0.4	-0.9	-0.1	-0.2	0.0	0.1	0.4	
	03年	0.3	-0.1	-0.2	0.3	0.0	-0.3	-0.5	-0.5	-0.8	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.6	

(注)貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)
(資料) Eurostat

て貿易特化係数の値が小さいことである。これは域内の広い範囲での産業内貿易の広がりを示すものと考えられる。その中において、機械機器全般でドイツは輸出特化、アイルランドは電気機器、光学、精密機器について輸出特化の度合いが相対的に高く、スペインは電気機器、光学、精密機器について輸入特化の度合いが相対的に高いが、機械機器で最も貿易金額が大きい輸送機器については95年時点では輸出特化であったものが、2003年には産業内分業の度合いが高まったことが分かる。

こうした鳥瞰図が示唆する機械機器における分野ごとの分業構造の違いは、品目を細分化し、域外との輸出入と併せて見ることで、より明確になる。ここでは自動車と情報機器について、それぞれの部分品・附属品とともに輸出入の構造を比較しておきたい。

まず、自動車産業の場合、ドイツは域内外で製品と同時に部品等の主たる出し手となっている。これに対し、ベルギー、スペイン、イギリスの生産はドイツを始めとする域内からの部品等の調達によって支えられている。これが輸送機械全体としての貿易特化係数に違いが生じている理由である(図表-8上)

これに対し、パソコンなど情報機器の分野での産業内貿易の構図は、オランダ、ドイツ、イギリス、アイルランドを中心とする地域分布と、製品、部分品ともにEU全体の域外に対する貿易収支が赤字、すなわち域外への依存度が高い構造となっている点で自動車と異なっている(図表-8下)。アイルランド、オランダ、ドイツの情報機器を含む電気機器での域内における輸出特化は、相対的に多額の域外からの製品、部品等の調達によって支えられているのである。

(5) 評価

市場統合や通貨統合といった国家間の障壁の撤廃が域内の貿易に及ぼす変化には、産業間貿易を促す場合と産業内貿易を促す場合がある。

産業間貿易の比率は、規模の経済性の追求や中間財の集中的な利用によるベネフィットを得るために生産が集約化される場合に高まる。

産業内貿易は、諸障壁の撤廃により域内分業に関わるコストやリスクが低下したことで、要素賦存や要素価格の差異に応じた工程間の分業や製品差別化分業などのネットワークが広がることで拡大する。

90年代半ば以降の貿易面での動きからは、EUの域内貿易は、域外との貿易拡大によって買

図表-8 自動車、情報機器の域内輸出入金額(2003年)

(単位: 億ユーロ)

			コア国							南欧			北欧			イギリス・アイルランド		EU15
			ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	オーストリア	スペイン	ポルトガル	ギリシャ	スウェーデン	フィンランド	デンマーク	イギリス	アイルランド	
自動車	域内	輸出	438	211	55	29	180	3	24	177	24	0	21	4	4	89	1	1,262
		輸入	185	166	189	71	126	9	39	119	22	14	27	15	14	229	15	1,239
	域外	輸出	370	55	16	9	36	0	14	23	0	0	36	2	1	62	0	623
同部分品 附属品	域内	輸出	114	88	52	12	32	0	18	54	10	0	21	1	4	39	1	446
		輸入	78	75	32	21	55	0	18	106	13	5	26	5	4	80	2	520
	域外	輸出	106	35	29	4	8	0	6	18	1	0	9	1	1	22	0	240
情報機器	域内	輸出	77	25	6	132	26	23	9	4	0	0	3	1	3	61	62	431
		輸入	72	60	37	40	27	2	13	27	6	4	19	8	13	82	14	421
	域外	輸出	33	15	3	28	5	1	3	2	0	0	3	1	1	24	15	134
同部分品 附属品	域内	輸出	85	23	8	122	15	21	6	6	1	1	3	1	3	53	21	367
		輸入	30	13	7	49	10	2	2	4	2	0	2	0	5	27	37	190
	域外	輸出	42	24	16	24	8	1	6	9	2	2	4	3	6	25	14	187
		輸出	19	5	6	21	2	0	2	1	1	0	2	1	2	22	32	117
		輸入	56	15	6	44	3	0	1	2	0	1	2	0	3	41	28	201

(注)自動車(HSコード8703)、同部分品、附属品(同8708)、情報機器(同8471)、同部分品、附属品(同8473)
(資料)Eurostat

易全体に占める比率が低下する中、コア国と非コア国間の貿易のウェイトが高まったこと、その間、中小国の間に産業間の棲み分けが存続する一方で、医薬品、電気機械、輸送機械などを中心に産業内貿易が拡大したことが分かった。

European Commission(2002)では70年から97年までの期間を対象に生産構造の分析を行い、自動車、電気機器、化学等の産業は70年代初頭からコア国への集中傾向が強く、その傾向は統合深化の過程で一段と強まったとしている。逆に、繊維、皮革、家具などのいわゆる労働集約的分野については、70年代初頭には地域的に分散していたが、統合深化の過程で労働コストの低い周辺国に集中化が進展したとしている。

近年の貿易面での動きから判断する限り、European Commissionが対象とした分析期間以降、労働集約的分野については域内では南欧などへの集中化が続く一方、自動車、電気機器、化学等ではコア国と非コア国との産業内貿易の拡大に見られるとおり、コア国への集中傾向はむしろ低下したと考えることができる。

3. 域内分業関係の変化と非対称的ショックの可能性

それでは、このように域内において産業内貿易の拡大を伴う分業が広がったことで、域内の非対称的ショックの可能性は低下したと考えることができるのであろうか。この点については、以下の3つの理由により、必ずしも低下していないと判断すべきと思われる。

第1の理由は、コア国が産業全般について域内との産業内貿易関係を有しているのに対して、中小国は産業発展段階や要素賦存に応じて特定産業で高い輸出特化あるいは輸入特化の傾向が見られることである。これは、非対称的ショックの可能性が引き続き存在していることを意味するものである。

第2の理由は、機械機器などを中心とする産業内貿易の広がりで見ると一見同調性が強まっているように見えても、製品の特性あるいは価格帯による棲み分けが存在することである。例えば、EUの自動車産業には、主力メーカーの戦略に基づいて、ドイツが域内外向けの中大型乗用車、スペイン、ベルギーは域内向けの中小型乗用車といった棲み分けが存在する。主力輸出国間の輸出価格や域内外市場への依存度の違いは、こうした役割分担を反映したものである(図表-9)。こうした格差が存在することは、自動車需要の拡大あるいは不振が、どの地域でどういった所得層に生じたものかによって国ごとに影響の度合いは異なったものになると考えることができる。

図表-9 自動車輸出の平均価格と域内依存度(2003年)

(単位:千ユーロ)

	平均単価		域内輸出依存度
	域内	域外	
ドイツ	12.3	15.1	54.2%
フランス	9.2	7.1	79.2%
イタリア	9.4	8.8	77.7%
ベルギー	10.8	7.7	83.3%
スペイン	7.8	7.5	88.3%
スウェーデン	15.4	14.0	37.2%
イギリス	9.4	13.1	59.2%

(注)HSコード8703、輸出平均価格はトンあたり
(資料)Eurostat

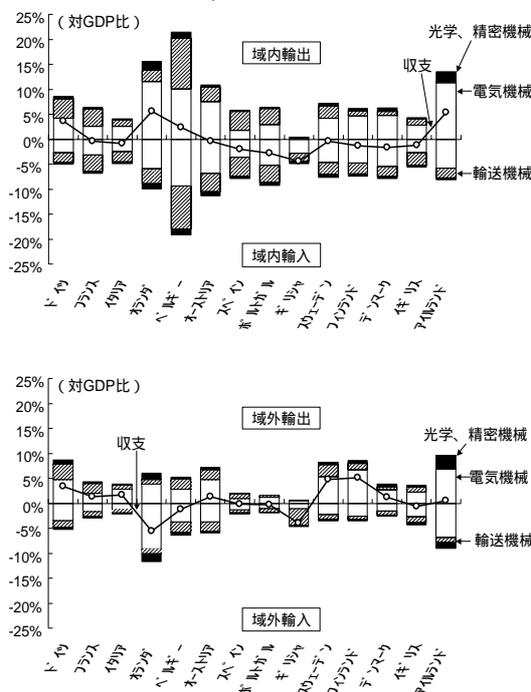
第3の理由は、産業内貿易が広がり、各国で同一産業が成長したとしても、国ごとに当該産業の占めるウェイトや、どのような形で分業に参加しているかによって輸出入のバランスも異なるために、外的ショックの影響度の違いが残っていることである。例えば、機械機器は、為替変動への感応度が高く、且つ、ドル圏と競合度が高いため(注2)、ユーロの対ドル相場の変動というショックが生じた場合に特に影響を受けやすい分野である。機械機器の輸出入金額の各国の経済に対する規模にはかなりのばらつきがあることは、ユーロの対ドル相場の変動から受ける影響度合いにもかなりの違いがあることを

示唆している（図表 - 10）。

以上見て来たとおり、最適通貨圏の理論という観点からは、産業構造面で域内における非対称的ショックの可能性が低下していないことは明らかで、ユーロ圏が単一通貨圏として存続するために、生産要素の価格の伸縮性や移動を促すような構造改革が必要であるというインプリケーションが得られるであろう。

EUの生産性は、統合深化や域内分業の広がりにも関わらず、90年代後半にむしろ低下し、米国との格差は拡大した。雇用への手厚い保護などの制度環境がITなど生産性の高い分野への資源配分を阻んでいることが原因である（注3）。国際競争力の観点からも、構造改革、特に労働市場の高コスト体質の是正、柔軟化への取り組みが急がれよう。

図表 - 10 機械機器の輸出入対GDP比
(2003年)



(資料) Eurostat

4. おわりに

EU域内では、過去50年間にわたる統合の段

階的な深化とともに、産業構造の変化が緩やかなスピードで進行しており、本稿で議論した90年代半ば以降の時期は大きな流れの1つのプロセスに過ぎない。また、90年代以降は、統合の深化や拡大、さらにグローバル化などを背景として新規加盟国や中国との分業がEU域内の分業を大きく上回るペースで拡大しており、域内に焦点を当てた議論はEUの産業構造の変化の一断面を捉えるに留まっている。労働集約的分野の地域集中化という点では新規加盟国の存在は重要性を増し、情報機器の産業内分業においては中国が欠くことの出来ない役割を果たすようになっている。産業面からの最適通貨圏化への動きは、これらの視点も盛り込んだ包括的な分析によって、長期的な視野から今後フォローされていく必要がある。

1970年代以降、欧州の域内分業関係変化の大きな節目となったのは、EUに新規に加盟した国々、特に低賃金国の台頭であった。今年5月のEU拡大によって新旧加盟国間の貿易等の障壁が低下したことが、旧加盟国内および新旧加盟国間の役割分担にどのような変化をもたらしていくのか、今後、特に注目されるポイントである。

(参考文献)

- European Commission (2002), "European Integration and the Functioning of Product Markets", European Economy Special Report No2./2002
- Mary O'Mahony Bart van Ark (ed.)(2003), "EU productivity and competitiveness"
- 伊藤さゆり (2003)、「ユーロの現状と展望」、ニッセイ基礎研 所報 January 2004 Vol.31

(注1) 国際通貨としてのユーロの役割、最適通貨圏の条件から見た単一通貨圏としてのユーロ圏の現状については伊藤(2004)で論じている。

(注2) European Commission (2002)の分析に基づく。ドル圏には米国のほか、事実上対ドル為替相場を固定しているアジア諸国なども含まれる。

(注3) Mary O'Mahony Bart van Ark (ed.)(2003)の分析に基づく。